資料4

有機農業関係者との意見交換概要

令和7年12月
農林水産省農産局

意見交換の開催概要

○　有機農業の更なる推進に向けて、有機農業の実態や課題を把握し、基本方針等に掲げる目標達成に向けた取組の方向性を検討するため、本年８～10月に多様な有機農業関係者との意見交換を実施した。

	開催日	対象	参加企業・団体
1	８月22日（金）	生産者（果樹・水田作・畑作）	（株）地域法人無茶々園、（株）Lagopus、（株）ノースアグリナカムラ、（株）千葉穀物
2	８月29日（金）	生産者（施設園芸、露地野菜）	（株）葛城山麓農園、ひらばやし農園、（有）山口農園
3	９月４日（木）	民間指導団体、産地づくり、研究開発	（株）ジャパンバイオファーム、（一社）MOA自然農法文化事業団、農研機構、（株）マイファーム
4	９月４日（木）	流通	JA越前たけふ、JA常陸、（株）マルタ、（株）大治、（株）NEWGREEN
5	９月11日（木）	民間指導団体、産地づくり、研究開発	NPO法人民間稲作研究所、（有）コートヤード、（一社）次代の農と食をつくる会、 北海道立総合研究機構中央農業試験場
6	９月18日（木）	流通	（有）かごしま有機生産組合、やさと農業協同組合、アグリシステム（株）、丸果会津青果（株）、佐久ゆうき合同会社
7	９月24日（水）	加工・輸出	イシハラフーズ（株）、天鷹酒造（株）、（一社）日本有機加工食品コンソーシアム、（株）フレッシュフーズ、 丸山製茶（株）、（有）アグリ山崎
8	10月９日（木）	販売	パルシステム生活協同組合連合会、（株）クレヨンハウス、（株）雨風太陽、（株）こだわりや、（株）ライフコーポレーション
9	10月16日（木）	有機農業団体	NPO法人日本有機農業研究会、全国有機農業推進協議会、（一社）日本有機農産物協会
10	10月20日（月）	民間指導団体、生産者（水田作・畑作）	NPO法人兵庫農漁村社会研究所、（株）金沢大地、（株）柴海農園

意見交換で出された主な意見（分野別）

分野	主な意見
生産	１　生産資材 ○　慣行と比較すると資材コストがかかり、資材の購入先も限られているため、調達に苦労。 ○　有機JASに適合した生分解性の資材がほしい。 ○　作物によっては有機JAS認証に準拠した資材が十分にそろっていない。 ○　市販のたい肥に雑草種子が残っているなどの課題があり、品質を高めていく必要。 ○　たい肥の需給のミスマッチを解消するため、ペレットたい肥をさらに普及させられないか。 ２　経営上のリスク ○　有機農業は殺虫剤や化学肥料を使用できないためリスクが高い。 ○　有機転換期間中は有利販売できない。 ３　品目 ○　品目を絞って効率化したいが、同じものを大量に栽培しても販売先を見つけることができない。 ○　生産規模を拡大するには、地産地消だけでなく消費地の需要に対応していく必要。 ○　余剰品、規格外品を加工用に仕向けるのではなく、作付けから収穫まで加工用を前提として栽培する必要がある。 ○　品目を絞って栽培し、産地の近くの加工施設に出荷できるようになれば、計画的な出荷が可能となる。 ○　特定品目の産地化を図り、産地間で連携したリレー出荷ができないか。 ○　有機農業の拡大のためには、作付け面積の大きい有機米の生産を拡大する必要。

意見交換で出された主な意見（分野別）

分野	主な意見
産地づくり	１　地域づくり ○　環境保全、地域活性化などまちづくりの視点で有機農業を推進することが、地域の理解増進にもつながるのではないか。 ○　オーガニックビレッジの事業終了後も、行政同士や農業者同士の横のつながりを強化し、モチベーションを維持することが重要。 ○　外部からの働きかけのみでは限界があるので、地域内の関係者を増やす必要。 ２　農地の団地化 ○　ドリフト対策等のため、有機栽培に取り組むほ場の集約化を進めるべき。 ○　有機栽培が行われてきた農地を継承する仕組みが必要。 ３　農業支援サービス ○　有機農業に資する機械をJAや全国に拠点を持つ事業者が所持し、リースや共同利用する取組を広げるべき。 ４　慣行農家の理解 ○　近隣の慣行農家の理解がある地域は有機農業の面積も拡大しやすい。 ○　有機と慣行の生産者で協定を結び、相互理解に努める取組もある。 ○　有機と慣行の生産者の間で互いに交流できる場を作ることが重要。

意見交換で出された主な意見（分野別）

分野	主な意見
指導	1　指導者育成 ○　有機の新規就農者の定着率向上には、普及指導員や営農指導員からのサポートが重要。 ○　普及指導員の指導力向上のためには現場での指導経験が不可欠。 ○　普及組織の有機農業に関する知見や対応に地域差がある。 2　教育機会 ○　農業大学校等を活用し、地域の農業者、自治体・JAの指導員が共に栽培技術を学べる場が必要。 ○　農業高校で有機農業についての学習機会をつくっていくべき。 ○　有機農業の普及には、実証圃場を増やしていくことが必要。 3　指導内容 ○　新規就農者に対し、有機農業ならではの課題や、慣行農家を含め地域の農業者との信頼関係を築く必要があることを教えるべき。 ○　地域ごとの環境や条件に適応した技術を指導することが重要。

意見交換で出された主な意見（分野別）

分野	主な意見
流通	1　共同物流 ○　生産者の点在、少量多品目栽培等により小ロット配送が多く、生産者の手間、流通コストが大きい。 ○　JAや自治体等の保有する未利用施設を集荷拠点として活用できればロットをまとめられる。 ○　仕入れコスト削減に向け、ロットをまとめ輸送のハブとなる集出荷拠点の確保、共同配送を進める必要がある。 2　有機農産物市場 ○　物流の効率化に向け、卸売市場を活用できないか。 ○　有機農産物の価格形成の場がない。 3　流通段階における取扱い ○　小分け認証を取得していない販売業者は有機農産物を取り扱えないと思われているなど、有機認証制度が正しく理解されていないために販売が抑制されていることがある。 ○　小売側で小分け認証を取得していないことが販売拡大の制約になっている。
加工	1　加工施設の整備 ○　加工事業者の有機JAS認証取得を促進していく必要。 ○　有機農産物が小ロットなため、加工事業者が有機農産物の取扱をしにくい。 ○　産地に加工施設があれば、生産された農産物を売り切ることができる。 2　ニーズを踏まえた市場開拓 ○　マーケットインの考えで需要に応えていく必要。 ○　冷凍野菜やベビーフードなどは有機の需要があると考えられる。商品開発には実需者との連携が必要。

意見交換で出された主な意見（分野別）

分野	主な意見
販路拡大	１　学校給食 ○　食育や地域の認知を広げる観点に加え、新規参入や転換期間中にも安定的な供給先となる。 ○　安定的な供給先があることで、計画生産ができるようになる。 ○　規格や虫などについて学校、調理現場の理解を得る必要。 ○　大量調理の現場では、調理の負担軽減のため規格に沿っていることや、泥落としや皮むきなど一次処理されていることが望まれる。 ○　給食に使用される主な品目から取り組むのがよい。 ２　輸出 ○　有機同等国の拡大が必要。非同等国への輸出には外国格付け認証が必要。 ○　輸出に対応できる認証機関が増えてほしい。 ○　各国の有機認証の要否や条件など、規制に関する情報を整理して発信してほしい。 ○　有機の茶や日本酒はマーケットの拡大が期待できる。国内生産体制の強化が必要。 ３　その他 ○　ふるさと納税の返礼品として有機農産物が選ばれるようになるとよい。 ○　外食産業との連携が不可欠。オーガニックレストランJASの拡大も有効。

意見交換で出された主な意見（分野別）

分野	主な意見
認証制度	１　手続きの簡素化・電子化 ○　小規模生産者にとって毎年の検査料と事務手続きの負担が大きい。 ○　申請書類の紙媒体での提出の負担が大きい。 ○　農作業記録を一元的に管理し、有機JAS認証の簡便化にも役立つ営農支援システムが普及してほしい。 ○　有機認証を団体申請することで個々の農業者の申請事務の負担軽減ができる。 ２　認証制度 ○　認証制度に対する理解不足により、過度な対応を求められる場合がある。

意見交換で出された主な意見（分野別）

分野	主な意見
技術	１　病害虫対策 ○　病害虫の抵抗性品種の開発が重要。 ○　雑草との競合に強い品種の開発が必要。 ○　病害虫の特徴に応じた地域ごとの対策が必要ではないか。 ２　除草技術 ○　雑草対策の優良事例から解明した技術のマニュアル化、横展開を進めていく必要。 ○　自動操舵システムによる播種、抑草ロボットの導入等は、除草作業の負担軽減につながる。 ○　水稲では、両正条疎植と直行除草による機械化除草技術体系の普及が期待される。 ３　先進技術の活用 ○　生産性の向上にはスマート農業技術等の先進的な技術の導入が必要。 ４　研究体制 ○　研究機関、行政、民間指導団体の間で、技術開発に関する情報共有を行う仕組みが必要である。 ○　公的研究機関と民間団体が共同研究できる仕組みがあると良い。

意見交換で出された主な意見（分野別）

分野	主な意見
消費者理解	1　有機農業の価値 ○　有機農業に対する消費者の更なる理解醸成が必要。また、持続可能な農業の重要性を農業者も理解する必要。 ○　消費者と生産者が適正な価格に合意できるよう、生産の背景等を消費者に丁寧に伝える必要。 ○　有機農産物の訴求する価値・イメージについて、エビデンスが不足。 ○　有機JASマークの優良性についての情報発信が必要。 2　農業体験 ○　学校給食や田植え等の体験を通じて子どもたちに伝える取組をすべき。 ○　体験型交流が、価格を含めた消費者の理解に役立つ。 ○　農業公園や家庭菜園を有機農業の理解・関心を深める場として活用してはどうか。 3　食育 ○　有機農業の価値訴求は教育分野との連携が不可欠である。初等教育から体験ベースで伝えることが重要。 ○　有機農業は生物多様性保全や地域振興など多面的機能を発揮する。企業や消費者の関心も高まっており、情報に触れる機会を増やす必要。